



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月9日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東  
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹増 貞信  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	369,131	4.9	36,763	6.6	35,147	4.8	20,107	12.1
2019年2月期第2四半期	351,973	6.9	34,485	△11.5	33,536	△12.8	17,942	△24.1

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 18,687百万円(△2.8%) 2019年2月期第2四半期 19,223百万円(△21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	200.95	200.83
2019年2月期第2四半期	179.32	179.23

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	1,400,535	283,950	20.0
2019年2月期	1,342,329	281,982	20.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 279,521百万円 2019年2月期 276,514百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	127.50	—	127.50	255.00
2020年2月期	—	75.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	727,000	3.8	60,800	0.0	54,500	△5.5	18,000	△29.6	179.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更については、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	100,300,000株	2019年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	237,597株	2019年2月期	241,897株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	100,060,603株	2019年2月期2Q	100,056,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日までの6か月間)におきましては、高齢化や核家族化、女性の社会進出、健康志向の高まりなど、社会のニーズの変化がコンビニエンスストア業界にとって追い風となる一方、業界の垣根を越えた競争が激化しております。こうした環境下において、人手不足や人件費の高騰など、加盟店を取り巻く環境もますます厳しくなっておりますが、当社は、数年前から発注システムのセミオート化、自動釣銭機能付きPOSレジの導入など、デジタル技術の最大活用により店舗の生産性の向上を図ってきており、これからも加盟店支援や加盟店との関係のさらなる強化に取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入3,691億31百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益367億63百万円(同6.6%増)、経常利益351億47百万円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益201億7百万円(同12.1%増)となりました。

また、2019年度内部統制基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、すべてのお客さまから推奨されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を実行しております。ローソンならではの圧倒的においしくかつ健康を意識した商品を開発することで商品力を一層強化するほか、店舗における心のこもった接客の徹底、食品廃棄やプラスチック使用量の削減といった地球環境への配慮などに取り組んでおります。

## [店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底(①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。当期も、店舗オペレーションの改善や加盟店支援策の強化を積極的に推進してまいります。

前期に全店に導入したPOSレジのセルフモードを利用したセルフレジへの取り組みについては、7月に徳島県内のローソン店舗で運用実験を行いました。実験結果をもとに運用方法や運用時間等を検証し、秋以降の全国店舗での運用開始を目指してまいります。また、8月には、神奈川県横浜市の1店舗において、人手不足の対策として、深夜時間帯に売場に店員を配置せず、お客さまご自身で決済いただく、スマート店舗(深夜省人化)の実験を開始いたしました。店舗オペレーション・防犯・物流面の課題、売上の推移、お客さまの声などを検証した上で、今後の拡大展開を検討してまいります。

## [商品及びサービスの状況]

米飯・調理麺では、人気の「悪魔のおにぎり」に新フレーバーが加わり好調な販売となりました。また、ぷりっとした食感が特徴のパスタ各種や、季節商品の冷たい麺類が売上に寄与しました。

カウンターファストフードでは、6月にリニューアルしたLチキに新フレーバーが加わり、人気を集めたほか、「MACHI café」では季節の新商品を発売し品揃えを拡充したことなどにより、販売は好調に推移しました。

ベーカリーでは、新シリーズ「マチノパン」が引き続き好調だったほか、既存の定番商品のリニューアルが奏功したことなどにより、売上の増加に貢献しました。

デザートでは、3月に発売した「バスチー-バスク風チーズケーキ」の人气が定着したことに加え、「サクバタ」や和菓子の「どらもち」など、「Uchi Café」スイーツのヒット商品が相次ぎ、売上は前年を大きく上回りました。

サービスにつきましては、8月末から、新たなラストワンマイルの取り組みとして、東京都内の一部店舗において、フードデリバリーサービス「Uber Eats」を利用し、約100品目の店舗商品を配達する実証実験を開始しました。11月末まで実証実験を行い、店舗オペレーションやお客さまニーズなどを検証し、その後の実施店舗の拡大などを検討してまいります。

販売促進施策につきましては、夏のスタンプラリーや、エンタテインメント分野の強みを生かしたスピードくじなど、集客効果の高い施策を展開いたしました。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	607,282	52.4	634,499	52.8
ファストフード	276,057	23.8	281,405	23.4
日配食品	171,950	14.9	181,146	15.1
非食品	103,269	8.9	104,924	8.7
合計	1,158,560	100.0	1,201,975	100.0

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第2四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」の国内の出店数は307店舗、閉店数は245店舗となり、8月末日現在の国内総店舗数は14,721店舗となりました。\*

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、8月末日現在で218店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は49店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、8月末日現在で22店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護・リハビリ用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、8月末日現在で319店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、ナチュラルローソンでしか手に入れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンスストア100」は、新鮮な野菜や果物、デイリー食品、お惣菜、飲料から日用品まで幅広い品揃えで、価値ある100円商品を中心に、お客さまのニーズに対応するお店として展開しております。8月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は143店舗、「ローソンスストア100」の店舗数は780店舗となりました。

\* 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

## [国内店舗数の推移]

	2019年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2019年8月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,714	84	13,798
ナチュラルローソン	139	4	143
ローソンストア100	806	△26	780
合計	14,659	62	14,721

## [地域別店舗分布状況(2019年8月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	681	茨城県	224	京都府	328	愛媛県	216
青森県	266	東京都	1,746	滋賀県	156	徳島県	137
秋田県	191	神奈川県	1,133	奈良県	141	高知県	138
岩手県	178	静岡県	289	和歌山県	151	福岡県	526
宮城県	254	山梨県	137	大阪府	1,151	佐賀県	75
山形県	114	長野県	175	兵庫県	678	長崎県	112
福島県	164	愛知県	737	岡山県	206	大分県	191
新潟県	229	岐阜県	182	広島県	237	熊本県	158
栃木県	205	三重県	143	山口県	119	宮崎県	107
群馬県	255	石川県	104	鳥取県	143	鹿児島県	199
埼玉県	704	富山県	194	島根県	149	沖縄県	236
千葉県	611	福井県	115	香川県	136	国内合計	14,721

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

## [その他]

当社は4月に、加盟店との関係強化ならびに加盟店支援を推進するための行動計画を発表し、これまで強化を図ってきた加盟店支援をさらに強力に推し進めるとともに、深刻化する人手不足対策として、加盟店の店舗オペレーションの省力化・省人化に取り組んでおります。7月には、加盟店オーナーとのコミュニケーションをさらに強化するため、店舗経営全般に関しての相談を受け付ける、オーナー専用の相談窓口「ローソンオーナーほっとライン」を社内と社外の2か所に新たに設置いたしました。

また、SDGsの目標達成に向けた取り組みとして、物流センターにおいて廃棄しなければならなくなった余剰食品を、一般社団法人全国フードバンク推進協議会を通して食品の支援を必要としている施設などに提供する取り組みを始めたほか、9月から、三角サンド全品の商品パッケージを変更し、年間で約60トンのプラスチック量の削減を見込んでおります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,425億49百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は295億74百万円(同3.0%増)となりました。

## (成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」では、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。8月末日現在の直営店舗数は151店舗となりました。「成城石井」のこだわりのあるオリジナル惣菜は引き続き多くのお客さまに支持されており、売上は堅調に推移しております。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを生かし、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は451億50百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は38億82百万円（同19.3%増）となりました。

## (エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンエンタテインメントは、チケット事業において業界トップクラスの取扱高を維持しております。物販事業においては、全国にて音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、8月末日現在で56店舗を展開しております。

また、シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社は、8月末日現在で、全国42サイト、378スクリーンの劇場（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は450億62百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は36億81百万円（同45.7%増）となりました。

## (金融関連事業)

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では提携金融機関の拡大に取り組み、ローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。

また、ローソン銀行では、クレジットカード「ローソンPontaプラス」を発行しておりますが、「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」の店舗でご利用いただくことで、Pontaポイントが上乘せ加算されるなどのサービスを提供し、会員数を拡大させております。

8月末日現在、全国のATM設置台数は13,528台（前期末比69台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は48.4件、提携金融機関数はネット銀行も含め全国で118金融機関（前期末比7金融機関増）となりました。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は172億60百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は12億61百万円（同25.5%減）となりました。

## (その他の事業)

当社グループには、上記以外に、海外事業などがあります。

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国におきましては、上海市を中心に、重慶市、大連市、北京市、武漢市、合肥市等に進出地域を拡大させ、8月には、日系コンビニエンスストアとして初めて遼寧省瀋陽市に3店舗オープンいたしました。8月末日現在の中国内の店舗数は合計で2,323店舗となりました。

## [海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	2019年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2019年8月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	1,227	223	1,450
中国 重慶市	198	14	212
中国 大連市	146	13	159
中国 北京市	108	10	118
中国 瀋陽市	—	3	3
中国 武漢市	308	39	347
中国 合肥市	20	8	28
中国 長沙市	—	6	6
タイ	120	4	124
インドネシア	42	3	45
フィリピン	39	14	53
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	2,210	337	2,547

これらの結果、その他の事業の営業総収入は245億84百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント損失は16億36百万円（同3.6%減）となりました。



## (2) 連結財政状態に関する説明

## ①当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ428億91百万円増加し、6,624億95百万円となりました。これは主に、未収入金が436億9百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ153億14百万円増加し、7,380億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産が217億35百万円増加、無形固定資産が40億44百万円減少、投資その他の資産が23億77百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ582億6百万円増加し、1兆4,005億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ450億78百万円増加し、6,436億1百万円となりました。これは主に、短期借入金484億50百万円減少、預り金が453億87百万円増加、買掛金が285億51百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ111億58百万円増加し、4,729億83百万円となりました。これは主に、リース債務が113億85百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ562億37百万円増加し、1兆1,165億85百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億68百万円増加し、2,839億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が67億53百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.0%（前連結会計年度末は20.6%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ②当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ199億37百万円増加し、3,741億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金の増減額の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ479億99百万円増加し、1,360億38百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少、事業譲受による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ143億69百万円支出が減少し、△262億3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ564億51百万円支出が増加し、△895億6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期通期の連結業績予想につきましては、2019年4月11日に公表いたしましたとおり、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	354,240	374,177
加盟店貸勘定	47,179	47,898
リース債権	19,120	18,605
商品	20,862	21,546
未収入金	120,969	164,579
その他	57,355	35,790
貸倒引当金	△124	△103
流動資産合計	619,603	662,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,755	210,224
工具、器具及び備品(純額)	16,056	16,757
リース資産(純額)	146,880	153,664
その他(純額)	11,607	23,389
有形固定資産合計	382,300	404,035
無形固定資産		
ソフトウェア	49,791	48,282
のれん	46,836	44,601
商標権	9,468	9,160
その他	576	583
無形固定資産合計	106,672	102,627
投資その他の資産		
長期貸付金	44,024	44,523
差入保証金	107,034	107,575
繰延税金資産	30,995	30,688
その他	52,535	49,225
貸倒引当金	△835	△637
投資その他の資産合計	233,753	231,376
固定資産合計	722,726	738,040
資産合計	1,342,329	1,400,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,408	151,960
短期借入金	126,600	78,150
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	38,750	44,824
未払金	101,995	105,887
未払法人税等	6,683	10,366
預り金	131,804	177,192
賞与引当金	4,263	4,684
その他	15,015	20,535
流動負債合計	598,522	643,601
固定負債		
長期借入金	260,000	260,000
リース債務	131,441	142,826
繰延税金負債	550	539
役員退職慰労引当金	300	246
退職給付に係る負債	15,125	15,569
資産除去債務	31,102	31,629
その他	23,303	22,172
固定負債合計	461,824	472,983
負債合計	1,060,347	1,116,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,984	44,605
利益剰余金	166,187	172,940
自己株式	△1,028	△1,010
株主資本合計	270,649	275,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,349	2,432
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	3,930	3,377
退職給付に係る調整累計額	△848	△763
その他の包括利益累計額合計	5,865	4,480
新株予約権	215	255
非支配株主持分	5,251	4,172
純資産合計	281,982	283,950
負債純資産合計	1,342,329	1,400,535

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業総収入	351,973	369,131
売上高	145,471	151,426
売上原価	99,661	102,794
売上総利益	45,810	48,631
営業収入		
加盟店からの収入	154,375	160,610
その他の営業収入	52,126	57,095
営業収入合計	206,502	217,705
営業総利益	252,312	266,337
販売費及び一般管理費	217,827	229,573
営業利益	34,485	36,763
営業外収益		
受取利息	369	336
持分法による投資利益	467	522
受取補償金	64	397
その他	1,161	600
営業外収益合計	2,063	1,858
営業外費用		
支払利息	1,178	1,975
リース解約損	943	770
その他	889	727
営業外費用合計	3,011	3,474
経常利益	33,536	35,147
特別利益		
投資有価証券売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
固定資産除却損	1,816	2,253
減損損失	1,190	1,870
その他	325	554
特別損失合計	3,332	4,678
税金等調整前四半期純利益	30,204	30,632
法人税、住民税及び事業税	12,150	9,932
法人税等調整額	125	644
法人税等合計	12,275	10,577
四半期純利益	17,928	20,055
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,942	20,107

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	17,928	20,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,526	△916
為替換算調整勘定	△163	△535
退職給付に係る調整額	△67	84
その他の包括利益合計	1,295	△1,367
四半期包括利益	19,223	18,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,264	18,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△34

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,204	30,632
減価償却費	31,875	38,417
減損損失	1,190	1,870
受取利息	△369	△336
支払利息	1,178	1,975
固定資産除却損	1,816	2,253
売上債権の増減額 (△は増加)	3,577	△737
未収入金の増減額 (△は増加)	△18,279	△43,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,580	28,710
未払金の増減額 (△は減少)	13,386	4,178
預り金の増減額 (△は減少)	1,659	45,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	456	443
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	—	20,000
その他	4,989	13,562
小計	98,265	142,525
利息の受取額	370	305
利息の支払額	△1,206	△1,964
法人税等の支払額	△9,391	△4,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,038	136,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,928	△16,626
無形固定資産の取得による支出	△10,386	△6,653
関係会社株式の取得による支出	△3,044	△675
長期貸付けによる支出	△3,665	△2,883
長期貸付金の回収による収入	2,539	2,555
差入保証金の差入による支出	△9,641	△8,863
差入保証金の回収による収入	9,290	8,292
長期前払費用の取得による支出	△2,138	△468
事業譲受による支出	△2,730	—
その他	△868	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,573	△26,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,358	△48,450
長期借入金の返済による支出	△6,044	—
リース債務の返済による支出	△19,532	△24,719
配当金の支払額	△12,757	△12,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,521
その他	△79	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,055	△89,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△739	△389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,670	19,937
現金及び現金同等物の期首残高	30,120	354,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,801	374,173

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。